

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2				
宇部市	3				
山口市	4				
萩市	5				
防府市	6				
下松市	7				
岩国市	8				
光市	9				
長門市	10				
柳井市	11				
美祢市	12				
周南市	13				
山陽小野田市	14				
周防大島町	15				
和木町	16				
上関町	17				
田布施町	18				
平生町	19				
阿武町	20				

平成30年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	268,517人 280,947人 -4.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	263,573人 259,223人 262,264人 -1.2%	産業構造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市					
歳入の状況 (単位: 千円・%)					31.1.1	30.1.1	増減率	増減率	第1次	5,584	6,415	35	2012	地方交付税種地	1-5					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	28,991	30,764	第3次	86,318	88,270	山口県	下関市	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)						
地方譲与税	33,085,350	28.1	31,670,030	50.5	指	定	団	体	等	の	指	定	状	取	入	総	額	117,934,080	127,625,998	
地方譲与税	777,457	0.7	777,457	1.2	歳	入	歳	入	歳	入	歳	入	歳	入	歳	入	歳	入	歳	入
地子割交付金	85,957	0.1	85,957	0.1	出	差	引	引	引	引	引	引	引	引	引	引	引	引	引	
配当割交付金	122,070	0.1	122,070	0.2	翌	年	度	に	繰	越	す	べ	き	財	源	支	支	支	支	
株式等譲渡所得割交付金	110,679	0.1	110,679	0.2	実	質	収	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	単	年	度	収	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	積	上	立	債	還	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	
地方消費税交付金	4,834,751	4.1	4,834,751	7.7	況	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	支	支	支	支	支	
ゴルフ場利用税交付金	44,638	0.0	44,638	0.1	実	質	年	度	収	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	
自動車取得税交付金	258,008	0.2	258,008	0.4	職	員	数	(人)	給	料	月	額	(百円)	一人	当	た	り	平	均	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	一	般	職	員	2,142	6,839,406	3,193	3,193	3,193	3,193	3,193	3,193	3,193	3,193	3,193	
地方交付税	25,585,474	21.7	23,848,445	38.0	一	般	職	員	318	928,242	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919	
内 普通交付税	23,848,445	20.2	23,848,445	38.0	一	般	職	員	235	806,755	3,433	3,433	3,433	3,433	3,433	3,433	3,433	3,433	3,433	
内 特別交付税	1,737,029	1.5	-	-	一	般	職	員	76	280,608	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	
内 防災復興特別交付税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一) 一般財源計	65,087,455	55.2	61,915,106	98.8	一	般	職	員	2,218	7,120,014	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210	
交通安全対策特別交付金	42,786	0.0	42,786	0.1	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	990,690	0.8	-	-	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	3,068,366	2.6	187,590	0.3	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	937,673	0.8	-	-	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	16,800,403	14.2	-	-	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	74,323	0.1	74,323	0.1	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	7,570,564	6.4	-	-	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	494,697	0.4	90,000	0.1	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	279,852	0.2	-	-	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	3,642,507	3.1	-	-	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	2,603,026	2.2	-	-	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	5,931,459	5.0	381,477	0.6	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	10,430,279	8.8	-	-	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち繰越補填債(特例分)	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	4,493,679	3.8	-	-	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	117,934,080	100.0	62,691,282	100.0	一	般	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性質別	歳入の状況	(単位: 千円・%)			目的別	歳入の状況	(単位: 千円・%)			区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	29,285,272	28,985,133							
人件費	21,209,253	18.6	19,907,370	19,660,513	29.3	一般会費	576,268	0.5	-	576,268	52,779,937	53,077,394								
うち職員給料	13,428,506	11.8	12,561,313	-	-	総務費	10,185,249	8.9	279,668	8,985,250	37,324,381	36,990,957								
扶助費	26,869,034	23.5	8,173,883	8,171,182	12.2	民生費	44,087,063	38.6	372,827	22,056,873	65,666,505	66,481,626								
公債	15,732,811	13.8	14,957,860	14,957,860	22.3	衛生費	10,722,581	9.4	2,262,252	7,564,652	3.9	0.55								
内 元利償還金	14,829,875	13.0	14,121,396	14,121,396	21.0	労働費	239,440	0.2	8,230	179,433	3.9	3.2								
元利償還金	902,051	0.8	835,579	835,579	1.2	農林水産業費	4,525,356	4.0	1,892,889	1,778,802	19.0	18.9								
一時借入金	885	0.0	885	885	0.0	商工費	2,765,196	2.4	30,070	1,562,506	-	-								
(義務的経費計)	63,811,098	55.9	43,039,113	42,789,555	63.7	土木費	11,445,835	10.0	4,979,113	6,265,667	-	-								
物件費	14,141,978	12.4	9,610,478	8,109,317	12.1	消防費	3,454,440	3.0	284,891	3,103,600	89.4	101.1								
維持補修費	1,364,934	1.2	1,164,354	1,164,354	1.7	教育費	6,140,340	5.3	495,936	7,899,574	6,869,630	8,504,435								
補助費等	7,556,616	6.6	6,410,340	4,018,040	6.0	災害復旧費	200,233	0.2	-	49,266	5,927	5,813								
うち一部事務組合負担金	13,601	0.0	13,601	13,129	0.0	公債	15,733,050	13.8	-	14,958,099	7,213,610	7,660,591								
繰出金	12,940,939	11.3	10,722,346	9,654,724	14.4	諸支出金	20,701	0.0	-	20,701	150,919,881	155,319,477								
繰入金	1,560,835	1.4	1,536,045	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	12,468	266,366								
投資・出資金・貸付金	1,947,313	1.7	279,379	268,507	0.4	繰出合計	114,129,822	100.0	10,605,876	75,001,251	13,777,837	15,921,214								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	114,129,822	100.0	10,605,876	75,001,251	-	-								
投資的経費	10,806,109	9.5	2,239,196	66,004,497	98.2%	一般会費	15,776,173	13.9	2,226,609	1,554,788	1,750,000	770,000								
うち人件費	326,475	0.3	208,240	208,240	0.3	再差引	2,716,961	2.4	1,554,788	37,823	5,800,026	5,800,026								
普通建設事業費	10,605,876	9.3	2,189,370	2,189,370	98.2%	市町村の被保険者数(世帯)	338,948	2.9	56,478	96	-	-								
うち補助	4,524,740	4.0	464,886	464,886	4.0	被保険者数(人)	271,394	2.3	96	96	99.2	97.6								
うち単独	4,688,552	4.1	1,570,632	1,570,632	4.1	等港湾整備	202,308	1.8	96	96	99.1	97.5								
災害復旧事業費	200,233	0.2	49,826	49,826	0.2	国民健康保険	2,942,202	2.5	96	96	99.3	97.7								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	9,304,360	8.0	405	405	99.2	97.6								
歳入合計	114,129,822	100.0	75,001,251	78,805,509	98.2%	その他	9,304,360	8.0	405	405	99.2	97.6								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	197,422人 196,628人 0.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	192,246人 193,137人 -0.5%	190,625人 191,608人 -0.5%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3	
				面積 人口密度	1,023.23千㎡ 193人	30.1.1 30.1.1	31.1.1 30.1.1	192,246人 193,137人 -0.5%	190,625人 191,608人 -0.5%	区分	27年国調	22年国調	35	2039	山口県 山口市	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	4,750 5.2 15,871	5,709 6.3 15,986	区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		第2次	17.5 69,932 77.2	17.6 69,191 76.1				
地 方 議 議 員 の 給 付 金	26,822,068	33.3	25,349,030	57.1	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧 新 産 特 種 工 業 地 産 産 業 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 額 支 出 差 引	取 入 総 額	80,589,837	79,223,754		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	595,808	0.7	595,808	1.3	普 通 税				25,269,425	94.2	502,828	低 開 発 地 産 産 業 振 興 債 積 立 金 取 崩 し 額 支 出 差 引	取 入 総 額	79,388,851	78,134,781		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	69,406	0.1	69,406	0.2	市 法 定 普 通 税				25,269,425	94.2	502,828	山 口 県	取 入 総 額	1,200,986	1,088,973		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	98,754	0.1	98,754	0.2	市 法 定 普 通 税				12,682,926	47.3	502,828	山 口 市	取 入 総 額	456,100	311,875		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	89,784	0.1	89,784	0.2	市 法 定 普 通 税				331,968	1.2	-	山 口 市	取 入 総 額	744,886	777,098		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税				10,889,061	40.6	-	山 口 市	取 入 総 額	32,212	21,924		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税				9,633,107	35.9	-	山 口 市	取 入 総 額	728	1,150		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税				686,878	2.6	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	3,655,415	4.5	3,655,415	8.2	市 法 定 普 通 税				2,030,973	7.6	502,828	山 口 市	取 入 総 額	-31,484	23,074		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	50,634	0.1	50,634	0.1	市 法 定 普 通 税				10,889,061	40.6	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税				10,778,265	40.2	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税				547,237	2.0	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	205,219	0.3	205,219	0.5	市 法 定 普 通 税				1,150,201	4.3	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	143,185	0.2	143,185	0.3	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	15,533,050	19.3	13,704,019	30.9	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	13,704,019	17.0	13,704,019	30.9	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	1,829,031	2.3	-	-	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	47,263,323	58.6	43,961,254	99.0	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	22,743	0.0	22,743	0.1	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	817,983	1.0	-	-	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	741,021	0.9	58,302	0.1	市 法 定 普 通 税				1,552,643	5.8	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	510,886	0.6	18,461	0.0	市 法 定 普 通 税				1,552,643	5.8	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	10,081,270	12.5	-	-	市 法 定 普 通 税				79,605	0.3	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	30,229	0.0	30,229	0.1	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	5,386,714	6.7	-	-	市 法 定 普 通 税				1,473,038	5.5	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	270,967	0.3	71,388	0.2	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	420,130	0.5	-	-	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	1,463,750	1.8	-	-	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	698,973	0.9	-	-	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	1,720,369	2.1	236,688	0.5	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	11,161,479	13.8	-	-	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	2,843,379	3.5	-	-	市 法 定 普 通 税				-	-	-	山 口 市	取 入 総 額	-	-		
地 方 議 議 員 の 給 付 金	80,589,837	100.0	44,399,065	100.0	市 法 定 普 通 税				26,822,068	100.0	502,828	山 口 市	取 入 総 額	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	115,942人 116,611人 -0.6%	人 口 密 度	189.37 612	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	116,435人 115,073人 -0.4%	116,665人 115,567人 -0.2%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2													
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					第1次	第2次	第3次	35	2063	2063	地方交付税種地	1-4										
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分					第1次	第2次	第3次	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)													
地方譲与税	16,788,135	39.4	15,804,394	71.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)					1,374	2.5	1,644	山口県		防府市														
地方譲与税	419,040	1.0	419,040	1.9	区 分					17,118	17,239	17,239	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
地利割交付金	39,766	0.1	39,766	0.2	普 通 税					31.7	31.7	31.8	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
配当割交付金	56,592	0.1	56,592	0.3	法 定 普 通 税					35,456	35,456	35,271	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
株式等譲渡所得割交付金	51,461	0.1	51,461	0.2	市 町 村 民 税					65.7	65.7	65.1	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割					200,954	1.2	200,954	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所 得 割					5,509,567	32.8	5,509,567	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
地方消費税交付金	2,115,780	5.0	2,115,780	9.6	法 人 均 等 割					294,375	1.8	294,375	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
ゴルフ場利用税交付金	5,146	0.0	5,146	0.0	法 人 税 割					1,457,968	8.7	1,457,968	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税					7,238,557	43.1	7,238,557	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
自動車取得税交付金	105,162	0.2	105,162	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税					7,197,064	42.9	7,197,064	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税					323,472	1.9	323,472	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
地方交付税	3,878,970	9.1	3,129,192	14.1	市 町 村 た ば こ 税					778,301	4.6	778,301	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
内 普通交付税	3,129,192	7.3	3,129,192	14.1	鉅 産 産 税					-	-	-	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
特別交付税	749,778	1.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税					1,200	0.0	1,200	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
賦 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税					-	-	-	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
(一)一般財源計	23,585,438	55.3	21,831,919	98.7	目 的 的 税					983,741	5.9	983,741	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
交通安全対策特別交付金	15,340	0.0	15,340	0.1	内 入 事 業 所 税					-	-	-	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
分担金・負担金	574,197	1.3	-	-	都 市 計 画 税					983,741	5.9	983,741	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
使用料	533,432	1.3	62,818	0.3	法 定 外 目 的 的 税					-	-	-	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
手数料	263,883	0.6	-	-	内 水 利 地 益 税 等					-	-	-	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
手庫支出金	6,085,710	14.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税					-	-	-	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
国有提供交付金	173,390	0.4	173,390	0.8	旧 法 に よ る 税 計					16,788,135	100.0	237,713	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	合 計					16,788,135	100.0	237,713	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
都道府県支出金	3,486,407	8.2	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
財産収入	56,472	0.1	25,361	0.1	区 分					区 分					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
寄附金	26,232	0.1	-	-	決 算 額					決 算 額					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
繰入金	1,183,633	2.8	-	-	構 成 比					構 成 比					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
繰越金	1,622,024	3.8	-	-	充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
繰入金	1,007,747	2.4	9,002	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
地方債	3,991,264	9.4	-	-	経 常 取 支 比 率					経 常 取 支 比 率					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分					区 分					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
うち臨時財政対策債	1,895,164	4.5	-	-	決 算 額					決 算 額					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
歳入合計	42,585,169	100.0	22,117,830	100.0	構 成 比					構 成 比					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		14,336,860		14,746,580			
人件費	6,605,635	16.1	6,070,755	27.5	区 分					区 分					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
うち職員給与	4,349,041	10.6	3,979,137	-	議 会 費					議 会 費					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
扶助費	10,823,871	26.4	3,345,215	13.9	総 務 費					総 務 費					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
公債	3,847,862	9.4	3,773,265	15.7	民 生 費					民 生 費					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
内 元利償還金	3,582,661	8.7	3,517,832	14.6	衛 生 費					衛 生 費					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
元金	265,178	0.6	255,410	1.1	農 林 水 産 業 費					農 林 水 産 業 費					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
利息	23	0.0	23	0.0	商 工 業 費					商 工 業 費					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
内 一時的借入金	21,277,368	51.8	13,189,235	54.8	土 木 費					土 木 費					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
(義務的経費計)	5,087,236	12.4	4,434,373	17.2	消 防 費					消 防 費					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
物件	657,114	1.6	554,203	2.3	育 育 費					育 育 費					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
維持補修費	3,343,144	8.1	2,935,252	8.4	災 害 復 旧 費					災 害 復 旧 費					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
補助費等	6,468	0.0	6,468	0.0	公 債					公 債					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
うち一部事務組合負担金	4,417,794	10.8	3,588,633	13.9	諸 支 出 金					諸 支 出 金					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
繰立金	1,273,880	3.1	1,213,911	0.3	前 年 度 繰 上 充 用 金					前 年 度 繰 上 充 用 金					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
投資・出資金・貸付金	486,792	1.2	63,040	0.3	歳 入 合 計					歳 入 合 計					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
前年度繰上充用金	4,520,871	11.0	990,573	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
投資的経費	94,660	0.2	93,818	-	経 常 取 支 比 率					経 常 取 支 比 率					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
うち人件費	4,491,625	10.9	962,727	96.9%	公 共 計					公 共 計					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
内 うち補助	2,163,152	5.3	191,496	(105.2%)	下 水 道					下 水 道					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
うち単独	2,107,987	5.1	15,804	0.4	上 水 道					上 水 道					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
賦 災 災 復 興 事 業 費	29,246	0.1	27,846	0.1	業 場 等					業 場 等					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
災害対策事業費	-	-	-	-	畜 場					畜 場					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
歳入一般財源等	-	-	-	-	出 の そ の 他					出 の そ の 他					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
歳入合計	41,064,199	100.0	26,969,040	100.0	公 共 計					公 共 計					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	51,369人 53,004人 -3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	51,324人 51,483人 -1.1%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)		面 積 密 度	92.13km ² 558	30.1.1 30.1.1	区分	27年国調	22年国調	639 2.9 7,084	776 3.4 8,047	35	2101	地方交付税種地	1-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	14,119 64.6	14,105	区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地方税	8,019,220	34.2	7,509,310	62.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額	23,451,040	21,880,392
地方譲与税	152,377	0.6	152,377	1.3	区 分			旧新産特 工工特 開開発 産産炭 山山炭 山山振 振振振			歳入歳出総引	22,411,868	21,255,278
地子割交付金	18,230	0.1	18,230	0.2	普 通 税			低開発 産炭炭			歳入歳出差引	1,039,172	625,114
配当割交付金	25,970	0.1	25,970	0.2	市 法 定 普 通 税			山山炭 山山炭			翌年度に繰越すべき財源	335,318	21,895
株式等譲渡所得割交付金	23,653	0.1	23,653	0.2	内 個 人 均 等 割			過疎疎 首首都 近近畿 中中部			実 質 収 支	703,854	603,219
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割			2,470,101			100,635	-48,642	
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			132,592			387,109	504,000	
地方消費税交付金	895,007	3.8	895,007	7.5	法 人 税 割			452,207			520,000	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			3,657,291			積立金取崩し額	726,818	115,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			3,939,533			実 質 単 年 度 収 支	280,926	340,358
自動車取得税交付金	50,656	0.2	50,656	0.4	軽自動車税			138,650			区 分		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			264,970			職 員 数 (人)		
地方特例交付金	39,061	0.2	39,061	0.3	鉱産産税			-			給 料 月 額 (百円)		
地方交付税	3,965,752	16.9	3,197,927	26.8	特別土地保有税			-			一人当たり平均 給料月額(百円)		
内普通交付税	3,197,927	13.6	3,197,927	26.8	法定外普通税			-			一 般 職 員 等		
特別交付税	767,825	3.3	-	-	法定目的税			514,108			うち消防職員		
駅震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税			514,108			うち技能労務員		
(一般財源計)	13,189,926	56.2	11,912,191	99.7	内入場場税			4,198			教 育 時 公 職 員 計		
交通安全対策特別交付金	5,585	0.0	5,585	0.0	都 市 計 画 税			509,910			ラ ス パ イ レ ス 指 数		
分担金・負担金	215,356	0.9	-	-	法 定 外 目 的 税			-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		
使用料	288,411	1.2	13,347	0.1	内 入 場 場 税			4,198			特 別 職 等		
手数料	24,887	0.1	-	-	都 市 計 画 税			509,910			定 数		
手庫支出金	2,606,854	11.1	-	-	法 定 外 目 的 税			-			適 用 開 始 年 月 日		
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-			7,776		
都道府県支出金	1,291,830	5.5	-	-	合 計			8,019,220			6,860		
財産収入	109,726	0.5	9,237	0.1	内 入 場 場 税			4,198			6,082		
寄附金	29,607	0.1	-	-	都 市 計 画 税			509,910			4,560		
繰上り金	1,406,818	6.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			3,990		
繰越金	625,114	2.7	-	-	旧 法 に よ る 税			-			3,700		
繰入金	399,326	1.7	10,463	0.1	合 計			8,019,220			-		
地方債	3,257,600	13.9	-	-	内 入 場 場 税			4,198			-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税			509,910			-		
うち臨時財政対策債	898,600	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		
歳入合計	23,451,040	100.0	11,950,823	100.0	旧 法 に よ る 税			-			-		
歳入合計	23,451,040	100.0	11,950,823	100.0	合 計			8,019,220			-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,670,276	6,340,231
人件費	3,143,299	14.0	2,928,454	2,892,600	22.5	議 会 費	197,747	0.9	-	197,738	基 準 財 政 需 要 額	9,682,130	9,542,649
うち職員給料	2,161,940	9.6	1,967,966	-	-	総 務 費	2,868,984	12.8	382,333	2,342,353	標 準 財 政 収 入 額	8,550,163	8,129,334
扶助職員給	4,230,868	18.9	1,345,154	1,338,874	10.4	民 生 費	7,056,698	31.5	32,336	3,625,061	標 準 財 政 規 模	12,646,722	12,590,924
公債	2,611,389	11.7	2,548,413	2,028,413	15.8	衛 生 費	3,796,843	16.9	15,357	2,097,528	財 政 力 指 数	0.68	0.68
内元利償還金	2,443,405	10.9	2,392,117	1,872,117	14.6	労 働 費	36,207	0.2	16,227	16,227	実 質 収 支 比 率	5.6	4.8
元利償還金	167,984	0.7	156,296	156,296	1.2	農 林 水 産 業 費	569,033	2.5	260,113	334,501	公 債 費 負 担 比 率	15.6	12.1
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 業 費	321,541	1.4	4,700	151,584	判 断 実 質 赤 字 比 率	-	-
(義務的経費計)	9,485,586	44.6	6,822,021	6,259,887	48.7	土 木 費	2,098,231	9.4	381,768	1,694,076	断 全 実 質 公 債 費 比 率	9.5	10.0
物件費	2,464,923	11.0	2,107,040	1,668,082	13.0	消 防 費	782,065	3.5	48,402	741,876	率 化 率	66.1	52.5
維持補修費	135,751	0.6	108,147	108,147	0.8	教 育 費	1,458,560	6.5	225,977	1,143,375	積 立 金 高	1,771,409	2,111,118
補助費等	2,635,097	11.8	2,446,134	2,137,945	16.6	災 害 復 旧 費	614,570	2.7	614,570	401,644	現 在 高	275,329	954,814
うち一部事務組合負担金	1,201,877	5.4	1,201,867	1,131,547	8.8	公 債	2,611,389	11.7	2,611,389	2,548,413	持 定 目 的	2,185,970	2,135,470
繰上り金	3,015,741	13.5	2,666,597	2,063,391	16.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	23,974,562	23,160,367
積立金	438,124	2.0	436,247	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	190,400	413,000
投資・出資金・貸付金	1,775,475	7.9	21,130	-	-	歳 出 合 計	22,411,868	100.0	1,350,986	15,294,376	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 千 円 定 額)	2,427,564	1,602,577
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	線 公 合 計	5,320,587	23.8	203,164	203,164	取 益 事 業 収 入	-	-
投資的経費	1,961,201	8.8	687,606	687,606	5.9	營 病 院	2,161,886	9.6	155,738	155,738	土 地 開 発 基 金 現 在 高	776,234	776,234
うち人件費	69,632	0.3	69,632	69,632	0.3	事 下 水 道	1,125,000	5.0	7,197	7,197	合 計	99.2	95.8
普通建設事業費	1,350,986	6.0	289,771	289,771	2.5	上 水 道	94,935	0.4	10,918	10,918	率 年 計	99.1	95.3
うち補助	688,556	3.1	42,814	42,814	0.4	等 介 護 サ ー ビ ス	48,025	0.2	97	97	(%)	99.1	95.9
うち単独	238,322	2.8	238,322	238,322	2.0	国民健康保険	381,075	1.7	365	365	市 町 村 民 税	99.3	99.1
駅震災復興事業費	610,215	2.7	397,289	397,289	3.0	出 の そ の 他	1,509,666	6.7	1,509,666	1,509,666	純 固 定 資 産 税	99.3	99.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	95.2% (102.4%)	-	-	-			
歳入合計	22,411,868	100.0	15,294,376	15,294,376	68.2%	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-			
歳出合計	22,411,868	100.0	15,294,376	15,294,376	68.2%	歳入一般財源等	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	35,439人 38,349人 -7.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	34,305人 34,492人 -1.8%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 人口 密度	357.31千㎡ 99人	30.1.1 増減率	30.1.1 増減率	34,893人 -1.7%	34,492人 -1.8%	区分	27年国調	22年国調	35	2110	地方交付税種地	1-1	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						第1次	2,348	2,741	区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地方	4,047,246	19.2	4,006,391	33.0	区	収入	構成比	超過課税分	旧新産特	×	13.6 <th>14.9 <th>山口県</th> <th>長門市</th> <th>地方交付税種地</th> <td>21,044,355</td> <td>21,378,530</td> </th>	14.9 <th>山口県</th> <th>長門市</th> <th>地方交付税種地</th> <td>21,044,355</td> <td>21,378,530</td>	山口県	長門市	地方交付税種地	21,044,355	21,378,530
地方譲与税	195,063	0.9	195,063	1.6	普	定通	98.1	56,425	低開発特	○	3,940	4,280	取	歳入総額	21,044,355	21,378,530	
地子割交付金	9,326	0.0	9,326	0.1	市	法普通	98.1	56,425	低開発特	○	22.9	23.3		歳入歳出総引	20,192,521	20,341,560	
配当割交付金	13,277	0.1	13,277	0.1	区	市町村民	2,002,414	49.5	56,425	山	10,944	11,337	支	歳入歳出差引	851,834	1,036,970	
株式等譲渡所得割交付金	12,081	0.1	12,081	0.1	内	個人均等割	58,126	1.4	56,425	産	63.5	61.8	状	翌年度に繰越すべき財源	190,509	395,996	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	普	所得	1,578,333	39.0	-	炭	-	-	実	実質収入	661,325	640,974	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市	法人均等割	81,515	2.0	-	炭	-	-	状	単年度収支	20,351	57,256	
地方消費税交付金	621,669	3.0	621,669	5.1	法	法人税割	284,440	7.0	-	山	-	-	積	積立金取崩し額	321,988	749	
ゴルフ場利用税交付金	5,769	0.0	5,769	0.0	内	固定資産税	1,644,965	40.6	-	産	-	-	立	積立金取崩し額	-	56,861	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普	うち純固定資産税	1,632,465	40.3	-	炭	-	-	積	積立金取崩し額	-	100,000	
自動車取得税交付金	67,252	0.3	67,252	0.6	市	軽自動車	111,035	2.7	-	炭	-	-	支	積立金取崩し額	-	14,866	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	市町村たばこ税	212,383	5.2	-	炭	-	-	取	積立金取崩し額	-	14,866	
地方交付税	8,137,608	38.7	7,162,405	58.9	法	特別土地保有	-	-	-	炭	-	-	支	積立金取崩し額	-	14,866	
内普通交付税	7,162,405	34.0	7,162,405	58.9	法	法定外普通	-	-	-	炭	-	-	取	積立金取崩し額	-	14,866	
特別交付税	975,203	4.6	-	-	目	法的	76,449	1.9	-	炭	-	-	支	積立金取崩し額	-	14,866	
賦課復興特別交付税	-	-	-	-	法	定目的	76,449	1.9	-	炭	-	-	取	積立金取崩し額	-	14,866	
(一般財源計)	13,122,592	62.4	12,106,534	99.6	内	入事業所	35,594	0.9	-	炭	-	-	支	積立金取崩し額	-	14,866	
交通安全対策特別交付金	3,329	0.0	3,329	0.0	都	市計画	40,855	1.0	-	炭	-	-	取	積立金取崩し額	-	14,866	
分担金・負担金	73,127	0.3	-	-	法	定外目的	-	-	-	炭	-	-	支	積立金取崩し額	-	14,866	
使用料	315,756	1.5	17,862	0.1	内	入事業所	-	-	-	炭	-	-	取	積立金取崩し額	-	14,866	
手数料	19,304	0.1	-	-	都	市計画	40,855	1.0	-	炭	-	-	支	積立金取崩し額	-	14,866	
手庫支出金	1,735,818	8.2	-	-	法	定外目的	-	-	-	炭	-	-	取	積立金取崩し額	-	14,866	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	入事業所	-	-	-	炭	-	-	取	積立金取崩し額	-	14,866	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都	市計画	40,855	1.0	-	炭	-	-	支	積立金取崩し額	-	14,866	
都道府県支出金	1,556,608	7.4	-	-	法	定外目的	-	-	-	炭	-	-	取	積立金取崩し額	-	14,866	
財産収入	72,879	0.3	25,031	0.2	内	入事業所	-	-	-	炭	-	-	取	積立金取崩し額	-	14,866	
寄附金	102,431	0.5	-	-	都	市計画	40,855	1.0	-	炭	-	-	支	積立金取崩し額	-	14,866	
繰入金	109,881	0.5	-	-	法	定外目的	-	-	-	炭	-	-	取	積立金取崩し額	-	14,866	
繰越金	1,036,970	4.9	-	-	内	入事業所	-	-	-	炭	-	-	取	積立金取崩し額	-	14,866	
繰入金	571,060	2.7	1,427	0.0	都	市計画	40,855	1.0	-	炭	-	-	支	積立金取崩し額	-	14,866	
地方債	2,324,600	11.0	-	-	法	定外目的	-	-	-	炭	-	-	取	積立金取崩し額	-	14,866	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	入事業所	-	-	-	炭	-	-	取	積立金取崩し額	-	14,866	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	都	市計画	40,855	1.0	-	炭	-	-	支	積立金取崩し額	-	14,866	
歳入合計	21,044,355	100.0	12,154,183	100.0	法	定外目的	-	-	-	炭	-	-	取	積立金取崩し額	-	14,866	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,821,913	3,585,728				
人件費	3,444,652	17.1	3,255,012	3,218,882	26.5	区	166,670	0.8	-	166,665	基準財政需要額	10,741,736	10,721,051				
うち職員給与	2,246,246	11.1	2,105,462	-	-	議	3,827,255	19.0	1,300,510	2,302,157	標準財政収入額	4,861,727	4,546,567				
扶助費	2,925,702	14.5	1,003,641	1,003,575	8.3	総	5,891,248	29.2	410,736	3,100,778	標準財政収規模	12,544,156	12,756,329				
公債	2,688,536	13.3	2,582,039	2,582,039	21.2	民	1,078,730	5.3	12,051	970,007	財政力指数	0.34	0.33				
元利償還金	2,530,367	12.5	2,429,988	2,429,988	20.0	衛	19,151	0.1	19,151	19,151	実質収支比率(%)	5.3	5.0				
元金	158,169	0.8	152,051	152,051	1.3	生	1,692,036	8.4	315,817	1,119,993	公債費負担比率(%)	18.1	18.6				
一時借入金	-	-	-	-	-	業	1,321,844	6.5	582,574	567,353	健全化	-	-				
(義務的経費計)	9,058,890	44.9	6,840,692	6,804,496	56.0	農	1,283,088	6.4	453,250	874,492	率化	7.6	8.7				
義務的経費計	2,657,286	13.2	1,902,431	1,722,907	14.2	商	615,485	3.0	61,108	553,257	率化	8.6	21.5				
物件費	233,153	1.2	201,603	201,563	1.7	工	1,550,073	7.7	1,119,789	1,119,789	率化	8.6	21.5				
維持補修費	2,138,074	10.6	1,655,352	1,201,388	9.9	産	17,842	0.1	17,842	17,842	率化	8.6	21.5				
補助費等	113,231	0.6	113,231	113,141	0.9	消	2,688,536	13.3	40,563	40,563	率化	8.6	21.5				
うち一部事務組合負担金	2,017,241	10.0	1,619,305	1,418,768	11.7	育	40,563	0.2	40,563	40,563	率化	8.6	21.5				
繰出金	325,332	1.6	320,497	-	-	費	-	-	-	-	率化	8.6	21.5				
繰入金	374,625	1.9	272,535	-	-	復	-	-	-	-	率化	8.6	21.5				
投資・出資金・貸付金	3,387,920	16.8	612,586	-	-	旧	-	-	-	-	率化	8.6	21.5				
前年度繰上充用金	66,468	0.3	66,468	-	-	費	-	-	-	-	率化	8.6	21.5				
投資的経費	3,387,920	16.8	612,586	-	-	費	-	-	-	-	率化	8.6	21.5				
うち人件費	3,370,078	16.7	601,829	-	-	費	-	-	-	-	率化	8.6	21.5				
普通建設事業費	1,376,861	6.8	72,582	-	-	費	-	-	-	-	率化	8.6	21.5				
うち補助	1,832,416	9.1	423,379	-	-	費	-	-	-	-	率化	8.6	21.5				
うち単独	17,842	0.1	10,757	-	-	費	-	-	-	-	率化	8.6	21.5				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率化	8.6	21.5				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率化	8.6	21.5				
歳入合計	20,192,521	100.0	13,425,001	14,276,835	千円	費	-	-	-	-	率化	8.6	21.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口		27年国調		22年国調		6,285人 6,378人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1	
		増減率		積度		増減率		10.58人 594人		31.1.1 30.1.1		6,437人 6,518人		6,356人 6,412人		区分			35		3213		地方交付税種地		2-4	
														第1次			山口県		和木町							
														第2次												
														第3次												
歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																		
区 分																										
地方譲与税		1,513,542	25.4	1,513,542		68.9																				
地方譲与税		33,910	0.6	33,910		1.5																				
地子割交付金		2,135	0.0	2,135		0.1																				
配当割交付金		3,030	0.1	3,030		0.1																				
株式等譲渡所得割交付金		2,744	0.0	2,744		0.1																				
分離課税所得割交付金		-	-	-		-																				
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-		-																				
地方消費税交付金		113,395	1.9	113,395		5.2																				
ゴルフ場利用税交付金		16,378	0.3	16,378		0.7																				
特別地方消費税交付金		-	-	-		-																				
自動車取得税交付金		5,669	0.1	5,669		0.3																				
軽油引取税交付金		-	-	-		-																				
地方特例交付金		5,375	0.1	5,375		0.2																				
地方交付税		564,567	9.5	487,317		22.2																				
内 普通交付税		487,317	8.2	487,317		22.2																				
特別交付税		77,250	1.3	-		-																				
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-																				
(一般財源計)		2,260,745	38.0	2,183,495		99.3																				
交通安全対策特別交付金		-	-	-		-																				
分担金・負担金		9,862	0.2	-		-																				
内 使用料		128,963	2.2	2,088		0.1																				
手数料		18,537	0.3	-		-																				
内 庫支出金		861,186	14.5	-		-																				
国有提供交付金		-	-	-		-																				
(特別区財調交付金)		-	-	-		-																				
都道府県支出金		209,069	3.5	-		-																				
内 財産収入		11,617	0.2	11,051		0.5																				
内 寄附金		55,792	0.9	-		-																				
繰上金		822,553	13.8	-		-																				
繰越金		164,850	2.8	-		-																				
繰入金		278,189	4.7	1,322		0.1																				
内 地方債		1,134,300	19.0	-		-																				
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-																				
うち臨時財政対策債		157,400	2.6	-		-																				
歳入合計		5,955,663	100.0	2,197,956		100.0																				
性 質 別		歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目的別		歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率																
人件費		634,531	10.9	560,812		560,710		23.8																		
うち職員給与		395,863	6.8	327,500		-		-																		
扶助費		352,405	6.1	119,012		118,962		5.1																		
公債		395,664	6.8	366,238		366,238		15.5																		
内 元利償還金		358,732	6.2	329,453		329,453		14.0																		
元利償還金		36,932	0.6	36,785		36,785		1.6																		
内 一時借入金		-	-	-		-		-																		
内 義務的経費計		1,382,600	23.8	1,046,062		1,045,910		44.4																		
物件費		769,058	13.3	678,173		629,152		26.7																		
維持補修費		21,784	0.4	12,448		12,448		0.5																		
補助費等		372,598	6.4	332,956		321,742		13.7																		
うち一部事務組合負担金		188,974	3.3	188,974		188,974		8.0																		
繰出金		286,030	4.9	247,788		243,065		10.3																		
繰上金		470,502	8.1	469,692		-		-																		
投資・出資金・貸付金		252,500	4.4	-		-		-																		
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-																		
投資的経費		2,243,235	38.7	351,076		-		-																		
うち人件費		31,269	0.5	31,269		-		-																		
普通建設事業費		2,230,156	38.5	337,997		-		-																		
うち補助		516,087	8.9	21,796		-		-																		
うち単独		1,703,900	29.4	307,501		-		-																		
内 災害復旧事業費		13,079	0.2	13,079		-		-																		
災害対策事業費		-	-	-		-		-																		
歳出合計		5,798,307	100.0	3,138,195		3,295,551千円		95.6% (102.5%)																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	2,803人 3,332人 -15.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,758人 2,756人	2,865人 2,865人	産業構造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2															
		面積	34.69人	81人	30.1.1	30.1.1	30.1.1	30.1.1	30.1.1	区分	27年国調	22年国調	35	3418	地方交付税種地	2-1															
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	219	264	山口県		上関町																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			第2次	17.9	19.4																		
地方譲与税	210,790	4.7	210,790	12.0	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	第3次	232	270																			
地方譲与税	16,928	0.4	16,928	1.0	普	普通通税	100.0	3,069	旧工特×																						
地子割交付金	617	0.0	617	0.0	法	市町村民税	100.0	3,069	低開発×																						
配当割交付金	872	0.0	872	0.0	内	個人均等割	1.8		旧産炭×																						
株式等譲渡所得割交付金	785	0.0	785	0.0	所	所得割	36.6		山産炭×																						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	法人均等割	4.0		旧振振×																						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法	法人税割	7.3	3,069	過疎○																						
地方消費税交付金	48,650	1.1	48,650	2.8	賦	固定資産税	35.6		近畿×																						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	35.6		中○																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普	軽自動車税	3.8		財政健全化等○																						
自動車取得税交付金	5,830	0.1	5,830	0.3	法	市町村たばこ税	1.8		指数表連定○																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市	市町村民税	1.8		財源超過×																						
地方特例交付金	111	0.0	111	0.0	法	鉱産保有税	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)																	
地方交付税	1,644,440	36.9	1,478,359	83.9	賦	法定外普通税	-		議員公務災害×	し尿処理○	1	17.04.01	6,740																		
内普通交付税	1,478,359	33.2	1,478,359	83.9	内	入場税	-		非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	17.04.01	5,520																		
特別交付税	166,081	3.7	-	-	都	都市計画税	-		退職手当○	火葬場×	1	17.04.01	5,080																		
賦震災復興特別交付税	-	-	-	-	法	水田地益税等	-		事務機共同×	常備消防○	1	20.04.01	2,540																		
(一般財源計)	1,929,023	43.3	1,762,942	100.0	賦	法定外目的税	-		税務事務×	小学校×	1	20.04.01	2,040																		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合	旧法による税計	-		老人福祉×	中学校×	8	20.04.01	1,850																		
分担金・負担金	8,328	0.2	-	-	内	目的税	-		伝染病×	その他○																					
使費用	42,624	1.0	-	-	内	入場税	-																								
手数料	3,303	0.1	-	-	事	事業所税	-																								
手庫支出金	233,566	5.2	-	-	都	都市計画税	-																								
国有提供交付金	-	-	-	-	法	水田地益税等	-																								
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	賦	法定外目的税	-																								
都道府県支出金	218,343	4.9	-	-	合	旧法による税計	-																								
財産収入	30,881	0.7	-	-	内	入場税	-																								
寄附金	430,670	9.7	-	-	事	事業所税	-																								
繰入金	819,704	18.4	-	-	都	都市計画税	-																								
繰越金	106,836	2.4	-	-	法	水田地益税等	-																								
繰入金	127,979	2.9	119	0.0	賦	法定外目的税	-																								
地方債	505,800	11.3	-	-	合	旧法による税計	-																								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	入場税	-																								
うち臨時財政対策債	66,800	1.5	-	-	事	事業所税	-																								
歳入合計	4,457,057	100.0	1,763,061	100.0	都	都市計画税	-																								
性質別	歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別				歳出の状況 (単位:千円・%)				平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額	標準財政収支規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断全実質公債費比率(%)	率化	積立金高	現在高	地方債現在高	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	取益事業収入	土地開発基金現在高	100,000	100,000
人件費	578,548	13.5	558,884	552,163	30.2	会	公会計	1,104,355	12.275	12,275	203,022	1,679,419	251,603	1,796,827	0.12	5.8	13.3	-	-	-	431,994	377,909	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち職員給料	341,298	7.9	333,055	-	-	民	民生費	710,973	16.5	22,902	442,180	283,784	283,784	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
扶助費	225,122	5.2	70,463	70,463	3.9	衛	衛生費	359,476	8.4	30,852	283,784	283,784	283,784	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
公債	373,924	8.7	365,078	365,078	20.0	農	農林水産業	214,949	5.0	132,735	283,784	283,784	283,784	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	349,205	8.1	341,718	341,718	18.7	商	商工産業	105,744	2.5	64,073	283,784	283,784	283,784	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
一時借入金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	土	土木費	501,629	11.7	430,602	283,784	283,784	283,784	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	消	消防費	86,648	2.0	2,283	283,784	283,784	283,784	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	教	教育費	229,213	5.3	41,164	283,784	283,784	283,784	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	災	災害復旧費	51,107	1.2	14,685	283,784	283,784	283,784	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	公	公債	373,924	8.7	365,078	283,784	283,784	283,784	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	諸	諸支出金	702,687	16.4	2,687	283,784	283,784	283,784	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	前	前年度繰上充用金	-	-	-	283,784	283,784	283,784	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	歳	歳出合計	4,296,502	100.0	743,555	2,587,090	2,587,090	2,587,090	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	経	経常経費充当一般財源等計	1,726,568	40.2	1,726,568	2,587,090	2,587,090	2,587,090	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	公	公会計	1,104,355	12.275	12,275	2,587,090	2,587,090	2,587,090	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	營	営業その他	700,000	15.5	-	2,587,090	2,587,090	2,587,090	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	事	事務費	58,936	1.4	58,936	2,587,090	2,587,090	2,587,090	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	総	総務費	901,192	21.0	46,944	2,587,090	2,587,090	2,587,090	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	民	民生費	710,973	16.5	22,902	2,587,090	2,587,090	2,587,090	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	衛	衛生費	359,476	8.4	30,852	2,587,090	2,587,090	2,587,090	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000	-	-	-	-	
元利償還金	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2	農	農林水産業	214,949	5.0	132,735	2,587,090	2,587,090	2,587,090	0.12	5.8	13.3	-	-	-	-	85,702	2,804,980	3,471,086	3,471,086	3,314,491	300,000					

平成30年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	15,317人 15,986人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	15,378人 15,431人 -0.8%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
歳入の状況 (単位:千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	27年国調	22年国調	35	3434	地方交付税種地	2-2
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	365 5.3 2,132	495 6.8 2,409	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
地方譲与税	1,751,900	28.7	1,660,928	43.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 総 額	6,098,466	5,876,134		
地方譲与税	51,102	0.8	51,102	1.3	区 分			旧 新 産 特 旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	5,945,846	5,705,413		
地子割交付金	4,683	0.1	4,683	0.1	普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	152,620	170,721		
配当割交付金	6,650	0.1	6,650	0.2	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	38,941	27,801		
株式等譲渡所得割交付金	6,028	0.1	6,028	0.2	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	113,679	142,920		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-29,241	28,830		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	71,590	57,121		
地方消費税交付金	252,859	4.1	252,859	6.6	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
自動車取得税交付金	17,562	0.3	17,562	0.5	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
地方特例交付金	10,323	0.2	10,323	0.3	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
地方交付税	1,920,140	31.5	1,760,107	46.0	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
内 普 通 交 付 税	1,760,107	28.9	1,760,107	46.0	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
特 別 交 付 税	160,033	2.6	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
(一) 一般財源計	4,021,247	65.9	3,770,242	98.6	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,291	0.0	1,291	0.0	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
分担金・負担金	71,857	1.2	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
使用料	62,296	1.0	2,932	0.1	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
手数料	7,175	0.1	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
国庫支出金	612,103	10.0	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
都道府県支出金	429,519	7.0	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
財産収入	7,125	0.1	4,353	0.1	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
寄附金	15,642	0.3	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
繰上金	71,500	1.2	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
繰越金	170,721	2.8	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
繰越収入	113,865	1.9	43,405	1.1	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
繰越債	514,125	8.4	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
うち臨時財政対策債	212,125	3.5	-	-	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
歳入合計	6,098,466	100.0	3,822,223	100.0	市 法 定 普 通 税			旧 工 特 低 開 発 特	取 入 総 額	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
人件費	944,974	15.9	922,674	916,664	22.7	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,566,627	1,521,413
うち職員給与	617,673	10.4	599,502	-	-	議 会 費	75,325	1.3	-	75,325	標準財政収入額	3,328,023	3,291,657
扶助費	938,912	15.8	267,814	267,814	6.6	総 務 費	1,059,417	17.8	358,746	838,553	標準財政収入額	1,979,654	1,918,371
公債	685,713	11.5	643,693	643,693	16.0	民 生 費	1,851,125	31.1	847	1,009,940	財政力指数	0.47	0.46
内 元 利 償 還 金	625,303	10.5	587,944	587,944	14.6	衛 生 費	469,251	7.9	7,796	424,777	実質収支比率(%)	2.9	3.7
元子	60,334	1.0	55,673	55,673	1.4	労 働 費	3,328	0.1	-	3,328	公債費負担比率(%)	14.2	14.7
内 一 時 借 入 金 利 子	76	0.0	76	76	0.0	農 林 水 産 業 費	268,548	4.5	122,988	130,665	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	2,569,589	43.2	1,834,181	1,828,171	45.3	商 工 業 費	50,113	0.8	-	48,886	断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	689,188	11.6	546,480	466,299	11.6	土 木 費	676,000	11.4	207,486	495,274	比全実質公債費比率(%)	12.3	12.7
維持補修費	33,603	0.6	26,886	26,886	0.7	消 防 費	269,353	4.5	8,633	263,815	率化将来負担比率(%)	62.8	73.7
補助費等	792,423	13.3	688,805	543,356	13.5	教 育 費	488,870	8.2	15,761	433,482	積立金高	796,435	796,345
うち一部事務組合負担金	454,593	7.6	419,899	380,704	9.4	災 害 復 旧 費	46,716	0.8	-	18,899	現在金高	26,163	26,157
繰上金	1,019,785	17.2	898,594	831,572	20.6	公 債 費	685,713	11.5	-	643,693	特定目的	332,716	332,648
積立金	71,664	1.2	71,459	-	-	諸 支 出 金	2,087	0.0	-	2,087	地方債現在高	5,666,337	5,777,515
投資・出資金・貸付金	611	0.0	484	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入	16,990	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,945,846	100.0	722,257	4,388,724	債務負担行為額	622,654	479,816
投資的経費	768,973	12.9	321,835	3,696,284	96.7	繰 公 合 計	1,105,629	18.6	44,353	44,353	その他	-	-
うち人件費	13,141	0.2	13,141	3,696,284	99.8	営 下 水 道	348,200	5.9	11,840	11,840	取 益 事 業 収 入	-	-
普通建設事業費	722,257	12.1	302,936	3,696,284	98.2	事 上 水 道	85,844	1.4	2,305	2,305	土 地 開 発 基 金 現 在 高	238,402	238,362
うち補助	210,963	3.5	33,954	3,696,284	99.0	業 交 通	2,087	0.0	-	-	徴 収 現 行 計	98.9	96.3
うち単独	452,458	7.6	254,246	3,696,284	99.2	等 工 業 用 水 道	488,870	8.2	90	90	率 年 計	99.1	96.9
内 災 害 復 旧 事 業 費	46,716	0.8	18,899	3,696,284	99.8	国民健康保険	163,662	2.8	-	-	市 町 村 民 税	99.1	96.9
失業対策事業費	-	-	-	3,696,284	100.0	の 他	505,836	8.5	396	396	純 固 定 資 産 税	98.7	95.2
歳出合計	5,945,846	100.0	4,388,724	4,541,344	99.1	出 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口増減率 27年国調 22年国調 面積 人口密度		3,463人 3,743人 -7.5%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造 区分 27年国調 22年国調			都道府県名 35 山口県		団体名 5020 阿武町		市町村類型 地方交付税種地		I-O 2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
地方譲与税	290,921	8.8	290,921	15.0	地方譲与税	33,443	1.0	33,443	1.7	地方譲与税	679	0.0	679	0.0	地方譲与税	964	0.0	964	0.0
地方交付税	33,443	1.0	33,443	1.7	地方交付税	679	0.0	679	0.0	地方交付税	871	0.0	871	0.0	地方交付税	871	0.0	871	0.0
配当交付金	679	0.0	679	0.0	配当交付金	964	0.0	964	0.0	配当交付金	871	0.0	871	0.0	配当交付金	871	0.0	871	0.0
株式等譲渡所得割交付金	964	0.0	964	0.0	株式等譲渡所得割交付金	871	0.0	871	0.0	株式等譲渡所得割交付金	871	0.0	871	0.0	株式等譲渡所得割交付金	871	0.0	871	0.0
分離課税所得割交付金	871	0.0	871	0.0	分離課税所得割交付金	871	0.0	871	0.0	分離課税所得割交付金	871	0.0	871	0.0	分離課税所得割交付金	871	0.0	871	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	58,301	1.8	58,301	3.0	地方消費税交付金	58,301	1.8	58,301	3.0	地方消費税交付金	58,301	1.8	58,301	3.0	地方消費税交付金	58,301	1.8	58,301	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,525	0.3	11,525	0.6	自動車取得税交付金	11,525	0.3	11,525	0.6	自動車取得税交付金	11,525	0.3	11,525	0.6	自動車取得税交付金	11,525	0.3	11,525	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	847	0.0	847	0.0	地方特例交付金	847	0.0	847	0.0	地方特例交付金	847	0.0	847	0.0	地方特例交付金	847	0.0	847	0.0
地方交付税	1,679,261	50.9	1,679,261	79.1	地方交付税	1,679,261	50.9	1,679,261	79.1	地方交付税	1,679,261	50.9	1,679,261	79.1	地方交付税	1,679,261	50.9	1,679,261	79.1
内普通交付税	1,537,517	46.6	1,537,517	79.1	内普通交付税	1,537,517	46.6	1,537,517	79.1	内普通交付税	1,537,517	46.6	1,537,517	79.1	内普通交付税	1,537,517	46.6	1,537,517	79.1
特別交付税	141,744	4.3	141,744	7.9	特別交付税	141,744	4.3	141,744	7.9	特別交付税	141,744	4.3	141,744	7.9	特別交付税	141,744	4.3	141,744	7.9
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,076,812	62.9	2,076,812	99.5	(一般財源計)	2,076,812	62.9	2,076,812	99.5	(一般財源計)	2,076,812	62.9	2,076,812	99.5	(一般財源計)	2,076,812	62.9	2,076,812	99.5
交通安全対策特別交付金	764	0.0	764	0.0	交通安全対策特別交付金	764	0.0	764	0.0	交通安全対策特別交付金	764	0.0	764	0.0	交通安全対策特別交付金	764	0.0	764	0.0
分担金・負担金	18,077	0.5	18,077	0.9	分担金・負担金	18,077	0.5	18,077	0.9	分担金・負担金	18,077	0.5	18,077	0.9	分担金・負担金	18,077	0.5	18,077	0.9
使用料	59,331	1.8	59,331	3.0	使用料	59,331	1.8	59,331	3.0	使用料	59,331	1.8	59,331	3.0	使用料	59,331	1.8	59,331	3.0
手数料	9,964	0.3	9,964	0.5	手数料	9,964	0.3	9,964	0.5	手数料	9,964	0.3	9,964	0.5	手数料	9,964	0.3	9,964	0.5
国庫支出金	160,838	4.9	160,838	8.0	国庫支出金	160,838	4.9	160,838	8.0	国庫支出金	160,838	4.9	160,838	8.0	国庫支出金	160,838	4.9	160,838	8.0
国有提供交付金	-	-	-	-	国有提供交付金	-	-	-	-	国有提供交付金	-	-	-	-	国有提供交付金	-	-	-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	(特別区財源交付金)	-	-	-	-	(特別区財源交付金)	-	-	-	-	(特別区財源交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	299,377	9.1	299,377	15.0	都道府県支出金	299,377	9.1	299,377	15.0	都道府県支出金	299,377	9.1	299,377	15.0	都道府県支出金	299,377	9.1	299,377	15.0
財産収入	46,098	1.4	46,098	2.4	財産収入	46,098	1.4	46,098	2.4	財産収入	46,098	1.4	46,098	2.4	財産収入	46,098	1.4	46,098	2.4
寄附金	7,405	0.2	7,405	0.4	寄附金	7,405	0.2	7,405	0.4	寄附金	7,405	0.2	7,405	0.4	寄附金	7,405	0.2	7,405	0.4
繰入金	2,047	0.1	2,047	0.1	繰入金	2,047	0.1	2,047	0.1	繰入金	2,047	0.1	2,047	0.1	繰入金	2,047	0.1	2,047	0.1
繰越金	406,146	12.3	406,146	2.1	繰越金	406,146	12.3	406,146	2.1	繰越金	406,146	12.3	406,146	2.1	繰越金	406,146	12.3	406,146	2.1
繰入金	31,305	0.9	31,305	0.2	繰入金	31,305	0.9	31,305	0.2	繰入金	31,305	0.9	31,305	0.2	繰入金	31,305	0.9	31,305	0.2
地方債	183,600	5.6	183,600	0.9	地方債	183,600	5.6	183,600	0.9	地方債	183,600	5.6	183,600	0.9	地方債	183,600	5.6	183,600	0.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	3,301,764	100.0	3,301,764	100.0	歳入合計	3,301,764	100.0	3,301,764	100.0	歳入合計	3,301,764	100.0	3,301,764	100.0	歳入合計	3,301,764	100.0	3,301,764	100.0
性質別	歳入	状況	(単位:千円・%)	目的別	歳入	状況	(単位:千円・%)	区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	316,511	316,990						
人件費	533,092	18.5	521,069	521,069	26.8	人件費	533,092	18.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,854,028	1,873,690						
うち職員給与	322,798	11.2	312,761	-	-	うち職員給与	322,798	11.2	一般会務費	44,087	標準財政収入額	393,317	395,715						
扶助費	262,958	9.1	111,458	111,458	5.7	扶助費	262,958	9.1	民生費	632,932	標準財政収入規模	2,008,959	2,031,984						
公債	236,638	8.2	226,706	226,706	11.7	公債	236,638	8.2	衛生費	847,947	財政力指数	0.17	0.17						
内元利償還金	222,950	7.7	213,851	213,851	11.0	内元利償還金	222,950	7.7	労働費	140,276	実質収支比率(%)	19.7	16.8						
一時借入金	13,688	0.5	12,855	12,855	0.7	一時借入金	13,688	0.5	労働費	1,699	公債費負担比率(%)	9.0	9.6						
(義務的経費計)	1,032,688	35.8	859,233	859,233	44.2	(義務的経費計)	1,032,688	35.8	農林水産業費	255,814	判断実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	581,590	20.2	503,182	438,958	22.6	物件費	581,590	20.2	商工費	48,502	断絶実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	4,461	0.2	1,756	1,756	0.1	維持補修費	4,461	0.2	土木費	247,281	比全実質公債費比率(%)	-1.1	0.0						
補助費	252,075	8.7	166,751	141,464	7.3	補助費	252,075	8.7	消防費	134,878	率化将来負担比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	5,038	0.2	5,038	5,038	0.3	うち一部事務組合負担金	5,038	0.2	教育費	237,373	積立金高	304,128	304,128						
繰入金	315,677	11.0	274,508	261,741	13.5	繰入金	315,677	11.0	災害復旧費	16,720	現在金高	819	819						
積立金	105,414	3.7	101,918	-	-	積立金	105,414	3.7	公債	236,638	特定目的	1,694,449	1,591,082						
投資・出資金・貸付金	358	0.0	-	-	-	投資・出資金・貸付金	358	0.0	諸支出金	38,377	地方債現在高	1,811,983	1,851,333						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	債務負担行為額	-	-						
投資的経費	590,261	20.5	196,515	1,703,152	51.9	投資的経費	590,261	20.5	歳出合計	2,882,524	100.0	100.0	100.0						
うち人件費	-	-	-	-	-	うち人件費	-	-	歳出合計	2,882,524	100.0	573,541	2,103,863						
普通建設事業費	573,541	19.9	195,012	195,012	7.0	普通建設事業費	573,541	19.9	繰上水道	34,128	会国民健康保険事業費のうち	-	-						
うち補助	260,620	9.0	6,084	87.6%	87.6%	うち補助	260,620	9.0	簡易水道	5,055	加入世帯数(世帯)	650	650						
うち単独	295,426	10.2	173,173	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	うち単独	295,426	10.2	工業用水道	-	徴収率	98.7	96.5						
災害復旧事業費	16,720	0.6	1,503	1,503	0.1	災害復旧事業費	16,720	0.6	国民健康保険	69,963	市町村民税	99.3	98.3						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	その他	206,531	純固定資産税	98.1	95.0						
歳入合計	2,882,524	100.0	2,103,863	2,523,103	88.2	歳入合計	2,882,524	100.0	その他	206,531	純固定資産税	98.1	95.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費のうちを含みます。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)